



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2019年(平成31年)2月25日号 No.1785

目次

■ 2019年のプーチン教書は国民の不満に配慮	中馬 瑞貴 1
■ 『ロシアNIS調査月報』2019年3月号のご紹介	8
■ トピックス	9
ロシア進出日系企業、3年連続で黒字率更新／9	
丸紅がロシアで鉱山用ゴム資材販売会社設立／9	
ノヴァテクが三井物産・三菱商事に出資要請／9	

2019年のプーチン教書は国民の不満に配慮

ロシアNIS経済研究所 研究員

中馬 瑞貴

はじめに

2019年2月20日、プーチン・ロシア大統領は毎年恒例となっている大統領教書演説を行った。前回の教書演説は、大統領選挙(2018年3月18日実施)の直前、2018年3月1日に実施されたのだが、今回もクリミア併合(3月18日)5周年に合わせて3月前半に行われるのではないかとの憶測が強かった。しかし、結果的に少し早まって2月後半となった。その背景には、急速に落ち込む国民の大統領に対する支持率をできるだけ早く回復させたいとの意向があるとの見方が強い。そしてこうした政権サイドの事情を裏付けるかのように、教書演説の内容は国内問題、特に社会政策が中心であった。軍事政策に多くの時間が割かれた前回の教書演説とは大きく異なった。

年に一度の大統領による施政方針演説ということで、国内外のメディアの注目を集める大統領教書であるが、平和条約についても言及されたためか、日本の報道は対外政策が中心であった。一方、経済やビジネスについて語られた時間は短かったが、ロシア経済やビジネスに関わる本紙の読者にとってはこの点に最も関心があるであろう。また、対外政策についていえば、投資環境に大きく影響を与える欧米との関係も重要だ。そこで、本号では今回の大統領教書演説について、経済・ビジネス関係、日本との関係、欧米との関係を中心にその要旨をご紹介しますこととしたい。